

滋賀県行政経営方針 2019 実施計画の取組状況について (令和3年度)

＜計画期間：令和元年度～令和4年度＞

1 ねらい

「目指す5つの県庁の姿」の実現のため、滋賀県行政経営方針 2019 実施計画に掲げる取組を着実かつ迅速に推進していく必要があります。

そのため、全取組項目を対象に目標の達成状況を把握し、達成状況に対しての Study（振り返り、課題等の検証、対策等の検討）を実施するなど、コロナ禍を踏まえた適切な進行管理に取り組むとともに、目標の達成状況等を分かりやすく情報発信し、行政経営全般に対する県民の理解と共感につなげていくこととします。

2 令和12年（2030年）に向けて目指す5つの県庁の姿

1 ‘持続可能な滋賀’を支える県庁

- ・恒常的な収支均衡を達成し、施策を安定的に実施できる健全な行財政基盤を有する。
- ・業務上のリスクに適切に対応し、その時々求められる県の役割に基づき、常に、真に県が行うべき施策か否かの見直しを行う。

2 進取でオープンな県庁

- ・透明性と県民参加の機会、協働マインドがあり、県民とともに施策を推進する。
- ・進取の精神が引き継がれてきた滋賀の県民ニーズを的確に捉え、先を見て、現場に根ざした効果的な施策を立案する。
- ・客観的な証拠に基づき検討を行うなど、データを重視して施策を立案する。

3 市町とともに自治を担う県庁

- ・市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完する。
- ・広域自治体の機能（広域連携、高度専門的、先駆的、市町連絡調整等）に特化する。

4 スマートでしなやかな県庁

- ・第4次産業革命による社会の変化を踏まえ、AI等ICTの積極的な活用などにより常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る。
- ・人口減少やICTの進展等に対応したスリムで柔軟な組織体制をとる。
- ・多様な人材が集い、チームワークによって事務を遂行する。

5 健康経営を実践する県庁

- ・ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、風通しが良い健康的な組織風土を有する。
- ・組織としての目標を共有し、目標達成に向けて、職員一人ひとりが自発的に能力向上を行う。

3 令和3年度取組結果の総括

令和3年度の各取組（99項目）の進捗について、令和4年度末の目標に対して「①未着手」「②50%未満：目標半ば未満の進捗」「③50%以上100%未満：目標半ば以上の進捗」「④100%：目標どおり進捗」「⑤100%超：目標を超える進捗」の5つの区分で評価しました。結果は以下のとおりで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、全体としては概ね予定通りの進捗でした。

各取組の進捗状況	
目標（100%）を超える進捗であった取組	14.1%（14/99）
目標（100%）どおりの進捗であった取組	29.3%（29/99）
目標半ば（50%）以上の進捗であった取組	41.4%（41/99）
目標半ば（50%）未満の進捗であった取組	15.2%（15/99）
未着手	0%（0/99）

4つの視座に関する主な取組結果は次のとおりです。

視座1 ヒト

- 「職員の健康の維持・増進」に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、職員間の接触機会の低減および新たな働き方の実践・定着に向けて、在宅勤務、サテライトオフィス勤務および時差出勤について対象職員を拡大するなど更に使いやすい制度に改正しました。
- 「ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上」に関しては、ICTを活用し12件の事務処理の自動化を進めるとともに、全庁的なペーパーレス化を推進するために、報道機関への提供資料の電子化を行いました。

視座2 モノ

- 「施設総量の適正化等」に関しては、本県の公共施設等全体にわたる基本的な方針を取りまとめた「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」について、策定後の状況変化を踏まえて、ユニバーサルデザイン化、CO₂ネットゼロ、県産材の利用、新型コロナウイルス感染症対策等の視点を盛り込んだ中間見直しを実施し、方針の改定を行いました。

視座3 財源

- 「歳入確保」に関しては、「県税・市町税の徴収業務の共同実施等」として、南部地域においては、令和4年度実施開始に向けて管内市町と協定を締結するなど市町連携事業の拡大を図り、個人県民税の歳入確保に努めました。また、「県有資産の利活用」として、令和3年度に1件のネーミングライツの導入を新たに開始しました。
- 「財政の健全化」について、歳入・歳出両面からの取組を進めた結果、令和3年度末（見込）の財政調整的な基金残高が517億円、また、臨時財政対策債を除く県債残高見込は6,687億円となりましたが、今後の収支見通しに留意する必要があります。
- 「モーターボート競走事業」については、YouTubeでのライブ配信やナイター発売日数の増加など各種取組により、30億円の一般会計繰出金を確保しました。

視座4 情報

- 「客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進」に関しては、令和4年度に向けた施策検討を進めるうえでEBPMを考慮するよう全庁に呼びかけ、庁内における取組の促進を図りました。
- 「特定歴史公文書等の適切な保存、利用等の推進」に関しては、公文書管理条例の制定と公文書館の設置により、約2万冊の公文書について歴史的価値を有する公文書として保存するとともに、企画展を年4回開催し、デジタルアーカイブ等ネット上での利用を充実させたことにより、利用者が昨年度の約1.5倍に増加しました。

4 主な取組状況・実績

視座1 ヒト

「職員（ヒト）こそは、最大の経営資源」である。主体性を持つ職員を共通の目標の下、組織として同じ方向性を持ちつつ、個々の能力や個性を最大限に引き出すことや心身ともに健やかで、やりがいをもって前向きに働くことができる職場環境をつくることで、県庁力の最大化を図る。

(1) 人材

職員の意欲や能力を高めるための人材育成の推進	
取組内容	県と市町等の人事交流の充実
R4 目標	・いきいき新自治交流研修の拡大：H30 2市 → R4 4市町
R3 実績 (取組状況)	・各市町の希望を踏まえ、実施 ⇒ <u>いきいき新自治交流研修：4市町（野洲市、高島市、日野町、愛荘町）</u>
職員一人ひとりの活躍の推進	
取組内容	女性職員の活躍の推進
R4 目標	・参事級以上に占める女性職員の割合：H30 8.6% → R4 10.0%以上 ・係長職に占める女性職員の割合：H30 17.5% → R4 20.0%以上
R3 実績 (取組状況)	・係長級以上の職員全員によるイクボス宣言、キャリアデザインや育児休業者復帰に資する研修の実施、女性職員の不安解消や支援のための相談体制の整備 ⇒ <u>参事級以上に占める女性職員の割合：11.1%（参考：R4.4.1 11.4%）</u> ⇒ <u>係長職に占める女性職員の割合：18.7%（参考：R4.4.1 21.8%）</u>
取組内容	ハラスメントゼロに向けた取組の実施
R3 実績 (取組内容)	・ハラスメント防止指針の改定、相談窓口の全職員への周知、参事級研修にて新科目として「ハラスメント防止」研修を導入し実施
職員の健康の維持・増進	
取組内容	在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の推進
R4 目標	・在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：H29 23名 → R4 300名
R3 実績 (取組状況)	・対象を全職員に拡大し、育児・介護を行う職員については時間単位での実施を認めるとともに、通信機器の整備を推進 ⇒ <u>実施者数：在宅勤務 1,395人</u> <u>サテライトオフィス勤務 90人</u>
取組内容	勤務時間制度の更なる弾力化の検討
R4 目標	・ワーク・ライフ・バランスの実現ができている職員の割合：H29 53.9% → R4 80.0%
R3 実績 (取組状況)	・時差出勤の申請期限を緩和（2勤務日前まで→前日まで） ⇒ <u>ワーク・ライフ・バランスの実現ができている職員の割合：69.0%</u>

(2) 組織・体制等

最適な組織体制の構築	
取組内容	最適な組織体制の構築
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局からの提案・意見や他府県の動向を踏まえながら、必要な見直しを行い、その結果を令和4年度の組織体制に反映 ・令和7年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の推進体制を強化するため「国スポ・障スポ大会局」を設置 など
業務上のリスクに適切に対応するための内部統制体制の整備	
取組内容	内部統制体制の整備
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県事務適正化（内部統制）評価報告書の内容を踏まえた制度改善を実施 ・研修の実施や全庁への制度周知

(3) 事務（広域自治）

市町との連携等を通じた地域課題への対応	
取組内容	水道事業における広域連携の推進
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内水道事業者との意見交換を重ね、「水道広域化推進プラン」の骨子案の作成
取組内容	下水道事業等にかかる広域化・共同化計画の策定
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化・共同化計画の策定にむけて、滋賀県汚水処理事業広域化・共同化研究会を開催し、広域化・共同化メニューの効果検討を実施
権限移譲・規制緩和や事務の共同化の推進	
取組内容	建設工事等入札参加資格申請受付・審査の共同化の実施
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からの入札参加資格審査の共同化実施に向けて、申請受付システムおよび審査事務委託等の審査体制を整備

(4) 事務（推進・改善）

協働・連携の更なる推進	
取組内容	包括的連携協定の更なる推進
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的連携協定に基づく新たな連携事項：毎年度3件以上
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・立命館大学と龍谷大学とは、知事と学長等が意見交換を実施 ・協定締結企業・大学に、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を共有 ・びわこリハビリテーション専門学校と包括連携協定を締結 ・包括的連携協定締結企業等4社と意見交換会の実施 <p>⇒ <u>包括的連携協定に基づく新たな連携事項：3件</u></p>
ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上	
取組内容	AIやRPA等ICTを活用した業務の効率化
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全部または一部が自動化された事務処理の件数：毎年5件
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR[*]、RPAの利用により、定期健康診断追加問診票の帳票読み取りや統計調査員従事歴や受賞歴のシステム入力等の事務処理の全部または一部を自動化 <p>⇒ <u>全部または一部が自動化された事務処理の件数：12件</u></p> <p><small>※AIの画像認識技術による手書き文字のデジタル化</small></p>

取組内容	全庁的なペーパーレス化の推進
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議、委員会における議員配布資料の電子化 ・報道提供資料の電子化
民間活力の活用	
取組内容	県立学校（特別支援学校・定時制高校）給食調理業務のアウトソーシングの導入可否の検討
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な委託の可能性について複数業者と協議の実施 ・定時制高校におけるアンケートを実施し、喫食率や意見等を把握
業務の更なる見直し	
取組内容	業務効率化に資する職員研修の実施
R3 実績 (取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・政策研修センターが実施する選択型研修の中で、「チームのタイムマネジメント」、「残業なしの仕事術」等の研修を実施

視座2 モノ

県政運営の基盤となる公共施設等については、財政運営の安定化と安全で快適なサービス提供の観点から、「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のもと、施設総量の適正化および長寿命化対策や、予防保全等による財政負担の低減・平準化を図る。

また、適正な維持管理を行うことは当然のこと、単なる維持管理だけではなく、協働や民間活力を積極的に活用し、サービスの充実・向上や有効活用による歳入確保に取り組む。

(1) 整備

PPP/PFI の推進	
取組内容	PPP/PFI 推進ガイドライン等の改定
R3 実績 (取組内容)	・令和元年度に改定した PPP/PFI 推進ガイドラインを踏まえて、制度運用が円滑に進むよう庁内の調整を実施

(2) 見直し

施設総量の適正化 / 更なる見直しに向けた検討等	
取組内容	公共施設等マネジメント基本方針の改定
R4 目標	・公共施設等マネジメント基本方針の中間見直しを行い、基礎資料となる「長期保全計画(30年間)(建築物)」の見直し作業を実施 ・個別施設計画の策定数：【建築物】H29 年度末 79 施設 → R2 年度末 494 施設 (100%) 【インフラ・公営企業】H29 年度末 25 計画 → R2 年度末 36 計画 (100%)
R3 実績 (取組内容)	・公共施設等全体にわたる基本的な方針を取りまとめた「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」について、策定後の状況変化を踏まえて、ユニバーサルデザイン化、CO ₂ ネットゼロ、県産材の利用、新型コロナウイルス感染症対策等の視点を盛り込んだ中間見直しを実施

(3) 管理

ファシリティマネジメントの推進	
取組内容	ファシリティマネジメントの推進
R4 目標	・運営改善目標の達成状況が 80%以上に到達している施設(建築物)の割合： H29 79.7% → R4 90.0%以上
R3 実績 (取組内容)	・適切な維持管理を行い、長寿命化や更新等に係る対策を計画的・効率的に進行 ⇒ <u>運営改善目標の達成状況が 80%以上に到達している施設(建築物)の割合(R3)：</u> <u>86.3%</u>
指定管理者制度の導入拡大等	
取組内容	指定管理者制度の見直し等
R3 実績 (取組内容)	・各施設の管理運営状況をホームページで公表 ・指定管理者制度検討会議を庁内に立ち上げ、選定における競争性の確保と、施設の活性化を検討
取組内容	Park-PFI の導入
R3 実績 (取組状況)	・県が管理する都市公園(3公園)のうち2公園について、Park-PFI と指定管理制度を併用した事業者募集を実施し、2公園について導入

視座3 財源

今後見込まれる大きな財源不足へ対応していくため、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図っていく。

(1) 財源不足への対応

歳入確保	
取組内容	県税・市町税の徴収業務の共同実施等
R4 目標	・ 徴収業務の共同実施の対象地域：R4 までに 1 地域以上の追加
R3 実績 (取組状況)	・ 未実施地域である南部地域における共同実施について、令和 4 年度実施開始に向けて、管内市町と協定を締結 ⇒ <u>徴収業務の共同実施の対象地域：1 地域（累計）</u>
取組内容	地方税財源の確保と充実強化に向けた提案・要請
R3 実績 (取組状況)	・ 政策提案（2 回）にて地方交付税総額の確保や地方税制度の見直し等について国へ要望 ・ 全国知事会を通し、地方一般財源総額の確保等について国へ要望 【地方交付税総額】 R3 174,385 億円 → R4 180,538 億円（+6,153 億円）
取組内容	県有資産の売却・利活用
R4 目標	・ 県有資産の売却：財産売払い収入として見込む 24 件（3,040 百万円）の確実な売却 ・ 資産の新規活用件数：8 件（4 年間）
R3 実績 (取組状況)	・ 土地の売却に向けた準備手続（境界確定・諸調査・入札）および入札の実施 ⇒ <u>県有資産の売却：4 件（507 百万円）</u> ・ 民間の意見を取り入れた資産活用の取組推進等 ⇒ <u>ネーミングライツの新規活用件数：1 件（累計 10 件）</u>

歳出見直し

取組内容	歳出見直し																																				
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整的な基金残高：H30 年度末 297 億円 → 毎年度 160 億円程度を維持 臨時財政対策債を除く県債残高：H30 年度末 6,256 億円 → R4 6,700 億円程度 																																				
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき歳出の見直しを実施 (令和3年度末残高) ⇒ 財政調整的な基金残高：517 億円 <table border="1"> <caption>財政調整的な基金残高 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29末</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>H30末</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>R1末</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>R2末</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>R3末</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>R4末(見込)</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高：6,687 億円 <table border="1"> <caption>臨時財政対策債を除く県債残高 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29末</td> <td>6,256</td> </tr> <tr> <td>H30末</td> <td>6,232</td> </tr> <tr> <td>R1末</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>R2末</td> <td>6,519</td> </tr> <tr> <td>R3末(見込)</td> <td>6,687</td> </tr> <tr> <td>R4末(見込)</td> <td>6,965</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 収支改善額（歳出：一般財源額） <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.3 億円</td> <td>12.7 億円</td> <td>14.9 億円</td> <td>16.7 億円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	残高	H29末	236	H30末	297	R1末	326	R2末	339	R3末	517	R4末(見込)	366	年度	残高	H29末	6,256	H30末	6,232	R1末	6,337	R2末	6,519	R3末(見込)	6,687	R4末(見込)	6,965	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	10.3 億円	12.7 億円	14.9 億円	16.7 億円
年度	残高																																				
H29末	236																																				
H30末	297																																				
R1末	326																																				
R2末	339																																				
R3末	517																																				
R4末(見込)	366																																				
年度	残高																																				
H29末	6,256																																				
H30末	6,232																																				
R1末	6,337																																				
R2末	6,519																																				
R3末(見込)	6,687																																				
R4末(見込)	6,965																																				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																		
10.3 億円	12.7 億円	14.9 億円	16.7 億円																																		

(2) 特別会計等

公営企業の経営基盤の強化、自主性拡大

取組内容	モーターボート競走事業に係る売上の向上、来場促進、効率的な開催運営等
R4 目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度（2019 年度）から令和4年度（2022 年度）までの4年間で、12 億円の一般会計繰出金を確保
R3 実績 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> V-tuber の活用、デジタル広告の強化、YouTube でのレース予想ライブ配信による電話投票売上向上 女性をターゲットにしたイベントの実施による新規顧客の開拓、ナイター発売日数の増加による対応 ⇒ 30 億円の一般会計繰出金を確保

視座4 情報

県は、各種統計調査やアンケート等のもとより、日常業務を通じて様々な情報を収集しており、県内有数の情報保有機関であるが、今後の行政経営において、更なる情報の分析・活用する必要がある。また、情報の収集段階から、活用や公開までを視野に入れ、電子化・データ化を意識した業務フローを再構築する。

(1) 活用

客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進	
取組内容	データに基づく施策検討の仕組づくりの検討・構築
R3 実績 (取組内容)	・次年度に向けた施策検討を進めるうえでの留意事項として位置づけ、庁内における取組を促進
取組内容	県・市町職員を対象にした統計に関する研修の充実
R4 目標	・統計研修の年間受講者数：150名以上
R3 実績 (取組状況)	・県・市町職員を対象にした統計の基礎に関する研修や滋賀大学データサイエンス学部教員による統計分析等に係る研修の実施 ⇒ <u>統計研修の年間受講者数：128名</u>

(2) 公開

オープンデータ化の徹底と民間活用の推進	
取組内容	オープンデータ化の推進
R4 目標	・オープンデータ化された情報数：152種 → 300種
R3 実績 (取組内容)	・新たに「オープンデータ作成手順書」を策定 ⇒ <u>オープンデータ化された情報数：268種</u>

条例に基づく現用公用文書の適正な管理および特定歴史公文書等の適切な保存、利用等の推進	
取組内容	現用公用文書の適正な管理の徹底
R3 実績 (取組内容)	・公文書管理に関する説明資料を作成し、配布するとともに、文書取扱主任に対して実務に関するチェックシートの提出を依頼 ・アンケート結果では、滋賀県公文書等の管理に関する条例に基づく公文書の作成に係るルールを「理解している」または「ほぼ理解している」文書取扱主任の割合は100%
取組内容	・特定歴史公文書等の適切な保存、利用等
R4 目標	・県立公文書館の年間利用者数 3,000人
R3 実績 (取組状況)	・公文書管理条例の制定と公文書館の設置により、約2万冊の公文書について歴史的価値を有する公文書として保存するとともに、デジタルアーカイブや文書目録を整備し、ネット上での資料検索、利用請求、閲覧を可能にするなど、利便性を向上させる取組を進めた。また、企画展の開催や、学校連携事業として開館記念誌を用いた中学校・高等学校用の授業指導案集を館の情報紙として刊行するなど、公文書館の認知度の向上にも取組んだ。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・利用者数は、県政 150 周年記念事業の第 1 弾として「滋賀県はいつ誕生したのか—歴史公文書は語る—」などの企画展を年 4 回開催するとともに、デジタルアーカイブ等ネット上での利用を充実させたことにより、昨年度の約 1.5 倍に増加。 |
|--|---|

⇒ 年間利用者数 2,641 人

5 令和4年度末の目標に対し、50%未満の進捗状況のもの

視座1 ヒト

※定量的な目標については、実績を記載(以下、同様)

(1)人材

②職員の意欲や能力を高めるための人材育成の推進

③職員一人ひとりの活躍の推進

取組内容	効果的なOJTや円滑な組織運営に向けた支援	所属名	人事課
R4目標	所属におけるOJTの実施率 平成30年度 77.7% → 100%		
実績	86.7%		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
OJTの阻害要因として、「自身が忙しい」という回答が最も多く、中堅職員の割合が減少し、若手職員の割合が増加している現状において、それぞれの職員の業務負担が増える一方で、後輩指導の必要性は増しており、十分にOJTを実施できていない可能性がある。			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム力を強化するため、若手から中堅職員向けにチーム力向上科目を体系化するとともに、マネジメント能力の強化するため、係長級から課長級向けにマネジメント力向上科目を体系化する。 ・OJT推進員研修等の研修を通じて、若手職員育成の重要性について意識啓発を強化する。 			

③職員一人ひとりの活躍の推進

取組内容	若手職員の育成の充実	所属名	人事課
R4目標	自らの能力を仕事を通じて十分に発揮できていると思う職員の割合 平成30年度 89.0% → 100%		
実績	78.6%		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
職員構成の変化により、これまで中堅職員が担っていた困難な業務を若手職員が担うこととなり、能力不足を感じている職員が増えている可能性がある。			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム力を強化するため、若手から中堅職員向けにチーム力向上科目を体系化するとともに、マネジメント能力の強化するため、係長級から課長級向けにマネジメント力向上科目を体系化する。 ・若手職員の業務遂行力の向上のための研修を実施し、職員の能力向上につなげる。 			

④職員の健康の維持・増進(職員の心と身体の健康づくり)

取組内容	滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進	所属名	総務事務・厚生課
R4目標	①「運動」：積極的に階段を利用したり、週1回以上の定期運動をしたりする職員の割合 平成29年度(2017年度) 82.2% → 85%以上 ②「食事」：毎朝、朝食をとっている職員の割合 平成29年度(2017年度) 87.7% → 90%以上 ③「禁煙」：煙草を吸う職員の割合 平成29年度(2017年度) 12.4% → 10%未満 ④「睡眠」：睡眠で休養が十分とれている職員の割合 平成29年度(2017年度) 49.9% → 60%以上		
実績	①83.3%、②87.4%、③9.5%、④52.8%		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
・地道に啓発を行い、令和2年度では値が良くなってきていたが、長期化するコロナ禍において、日常生活の変化(ステイホーム等)やコロナ対応等による「仕事に関わる時間」の増加が目標半ば未満となった要因として推測される。			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中に運動を取り入れられるようにするため、地方共済組合が実施するスポーツジム体験やランニング教室等の利用を普及促進する。 ・衛生推進者・衛生管理者等講習会において睡眠の重要性について講義するとともに、定期健康診断の間診票において、睡眠で休養が十分に取れていない職員の生活習慣の傾向を把握し、今後の啓発等の仕方を検討する。 			

④職員の健康の維持・増進(職員の健康とワーク・ライフ・バランスを重視した働き方の推進)

取組内容	年次有給休暇の取得促進	所属名	人事課
------	-------------	-----	-----

R4目標	・年次有給休暇の職員一人あたりの年間平均取得日数 平成29年(2017年) 12.0日 → 令和4年(2022年) 14.0日		
------	--	--	--

実績	11.1日		
----	-------	--	--

目標半ば未満の進捗となった要因・理由等

・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、年間を通して対策業務に職員を集中配置し、部局横断的に全庁を挙げて取り組んできたこともあり、目標半ば未満の進捗となったもの。

今回の結果を踏まえた今後の取組

・新型コロナウイルス感染症対策による業務の増大が当面の間継続することを前提に、職員の働き方を改めて考えていく必要が生じており、業務のスクラップや効率化の一層の推進を行いながら、時間外勤務の縮減と共に年次有給休暇の取得を促進していく。

取組内容	定時退庁日における定時退庁の徹底	所属名	人事課
------	------------------	-----	-----

R4目標	・定時退庁実施率 平成29年度(2017年度) 87.9% → 95.0%		
------	--	--	--

実績	82.5%		
----	-------	--	--

目標半ば未満の進捗となった要因・理由等

・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、年間を通して対策業務に職員を集中配置し、部局横断的に全庁を挙げて取り組んできたこともあり、目標半ば未満の進捗となったもの。

今回の結果を踏まえた今後の取組

・新型コロナウイルス感染症対策による業務の増大が当面の間継続することを前提に、職員の働き方を改めて考えていく必要が生じており、業務のスクラップや効率化の一層の推進を行いながら、時間外勤務の縮減と共に、定時退庁日における定時退庁を徹底していく。

取組内容	勤務間インターバルの確保に向けた取組の推進	所属名	行政経営推進課
------	-----------------------	-----	---------

R4目標	・午後10時以降の時間外勤務(災害対応等を除く)の件数(知事部局) 平成29年度(2017年度) 17,521件 → 9,000件		
------	--	--	--

実績	16,650件		
----	---------	--	--

目標半ば未満の進捗となった要因・理由等

・勤務間インターバルの対象業務は、コロナ対応等の災害対応等を除くものであるが、職員アンケートの結果等から、災害対応として全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる状況の中で、コロナ対応業務を勤務時間内に優先して行い、本来業務が時間外に及ぶケースがあること、コロナ対応に従事する職員を送り出した所属の業務について、残る職員で対応することとなり負担が増加していることが一因と考えられる。

今回の結果を踏まえた今後の取組

・新型コロナウイルス感染症対応に関連して時間外勤務が増加していることについては、非常時の対応として一定やむを得ないものとするが、ICTの活用を含めた業務のさらなる見直しとともに、職員の健康管理や時間外勤務の上限遵守の取り組みを一層徹底し、可能な限り特定の職員に偏りが生じないようにしていきたい。

(3) 事務(広域自治)**①市町との連携等を通じた地域課題への対応**

取組内容	地方自治にかかる様々な課題について議論する場の設置検討	所属名	市町振興課
R4目標	令和4年度(2022年度)を目途に県と市町が地方自治のあり方を検討し、ビジョンを共有できる場を設置		
実績	目標半ば未満の進捗となった要因・理由等		
今回の結果を踏まえた今後の取組	令和4年度を目途とした目標設定であり、現在のところ計画どおりの進捗である。		
今回の結果を踏まえた今後の取組	引き続き、地方制度調査会等の国の検討動向を注視し、情報収集に努める。		

(4) 事務(推進・改善)**①協働・連携の更なる推進**

取組内容	ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入	所属名	県民活動生活課
R4目標	令和4年度(2022年度)までに県事業でのモデル導入 1件		
実績	0件		
今回の結果を踏まえた今後の取組	目標半ば未満の進捗となった要因・理由等		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・ソーシャル・インパクト・ボンドについては、国内の事例でも市町村域のものが多く、広域での取組が難しく事例がない。また、通常の事業よりも複雑な仕組となり、経費もかさむことから導入に至っていない。		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・行政経営推進課との共管事業とし、互いに情報収集を行いながら、SIBを包括する考え方であるPFS(成果連動型民間委託契約方式)を導入する方向で取り組む。		

②ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上

取組内容	行政手続の簡素化の推進	所属名	行政経営推進課 DX推進課
R4目標	電子申請可能な手続ごとの電子申請利用率 毎年5ポイント増		
実績	6.1ポイント減		
今回の結果を踏まえた今後の取組	目標半ば未満の進捗となった要因・理由等		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・令和3年度から新たに追加された2手続の電子申請利用率が低く、前年度の電子申請利用率を下回ったもの。		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・電子申請が可能となった旨の呼びかけや、二次元コード活用等による電子申請への誘引を図り、電子申請率を向上させる。		

④事務の効率化・適正化

取組内容	県立学校事務についての集中化等の検討	所属名	教職員課
R4目標	県立学校における適正な事務執行に向け、新たな取組を実施		
実績	目標半ば未満の進捗となった要因・理由等		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・現在の事務室の人員配置は、施設管理、窓口業務など各校に必要最低限の人数であり、引き続き、県立学校のICT機器の整備状況や給与・旅費システム等の運用状況を踏まえ、検討する必要があるため。		
今回の結果を踏まえた今後の取組	・引き続き、県立学校のICT機器の整備状況や給与・旅費システム等の運用状況を踏まえつつ、県立学校事務の集中化に向けた事務処理方法、組織体制や職員体制などの課題整理を行い、手法等の検討を行う。		

視座2 モノ

(4)活用

③国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて整備する施設の有効活用

取組内容	施設の特徴を生かした活用	所属名	スポーツ課
R4目標	（その他の施設）施設の特徴を生かし、利用率や利用者の満足度の向上を図るとともに、スポーツ以外のイベント等でも積極的に活用される施設となるよう、具体的な取組に着手		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
・新型コロナウイルス感染症の影響により、国体先催県への視察やヒアリング等を通じた国体後における施設の活用事例調査を実施することが困難な状況であったため。			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
・事例研究が停滞してしまっただが、先催県、とくに施設（指定管理者）へのヒアリングは不可欠であり、新型コロナウイルス感染症拡大状況を見極めながら、先催県への視察やヒアリング等を通じた活用事例調査を実施することとしたい。			

視座3 財源

(2)財源不足への対応

①歳入確保 ア 県税収入の安定確保と貸付金等未収債権の徴収

取組内容	県税の適正な賦課徴収を通じた県税収入の安定確保	所属名	税政課
R4目標	県税の収入未済額 令和4年度まで毎年度1億円ずつ縮減		
実績	0.0億円（見込額）		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による法人および個人の業績悪化および感染症拡大のため、徹底した滞納処分の実施が困難な状況であったため。 			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、滞納整理を進めていく。 			

①歳入確保 エ 県有資産の売却

取組内容	未利用資産については、不用資産の圧縮、スリム化の観点から、必要な条件整備を着実に進め、売却を促進する。	所属名	財政課
R4目標	財産売払い収入として見込む24件、3,040百万円の確実な売却		
実績	4件、507百万円（累計：10件、1,015百万円）		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
<ul style="list-style-type: none"> 入札を実施したものの応札がなかったもの（4件）や、訴訟や条件整備の遅れにより、令和3年度までの歳入を計画していたものの、令和4年度以降の見込みとなったもの（4件）などにより、売却件数が予定を下回っているほか、入札の結果、見込みより低い金額で譲渡することとなったもの（6件）があり、件数と金額ともに目標半ばを下回っている。 			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> 不落物件についても再度入札を実施し売却を目指す。条件整備の遅れにより令和4年度の入札実施となったものもあり、令和4年度は入札対象案件が多くなることから、年間に3回の入札を実施する（例年は年間に2回実施）。併せて、24件以外にも、売却可能となったものについては引き続き売却手続きを進めていく。 			

①歳入確保 オ 自主財源拡充に向けた歳入確保の積極的な推進

取組内容	ネーミングライツの活用促進	所属名	行政経営推進課
R4目標	平成30年度（2018年度） 収入見込額 7百万円 ⇒	55百万円	
実績	15百万円（見込額）		
目標半ば未満の進捗となった要因・理由等			
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は新たに1施設（琵琶湖漕艇場）においてネーミングライツの導入を開始するとともに、3施設（県立体育館、滋賀の文化財講座「打出のコツチ」、伊吹運動場）についてネーミングライツ契約を更新することができたが、その他募集している施設において獲得につながらなかったことから、目標半ば未満の進捗となった。 			
今回の結果を踏まえた今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> 現在、具体的に検討いただいている案件については、継続的に協議を続け、パートナーの決定を目指すとともに、その他施設についても企業の広告ニーズや社会貢献への思いなどを丁寧にくみ取りながら成約に向けて取り組む。 			